

評価実施 令和 6 年度	事務事業マネジメントシート							
事務事業名	ビジネスサポートセンター運営事業				主管部	生活環境部	主管課	まちの振興課
政策名	8 産業							
施策名	基本施策24 商工業振興と観光施策による市域経済力の強化							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市中小企業振興基本条例	
	一般	07	01	02	0135907			
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度		
	→ (令和3 年度 ~ 年度)							

事務事業の概要

事業内容	活動実績及び事業計画
①相談事業 全国に展開しているBizモデルを採用した中小企業支援施設「くにたちビジネスサポートセンターKuni-Biz」を設置し、市内中小企業事業者を中心に「お金をかけず知恵を絞り、事業者の強みを活かして売上を向上させる無料のワンストップコンサルティング」を実施する。	令和6年度の実績(令和6年度に行った主な活動を具体的に記載) ・相談件数1,034件 ・満足度調査93.0%
②セミナー事業 Kuni-Bizを中心にして、中小企業事業者のビジネスのステップアップを目指したセミナーなどを開催し事業者の課題解決力の向上を図る。	令和7年度以降の事業計画(令和7年度以降に計画している主な活動を具体的に記引き続き相談業務・セミナー業務を実施すると共に、中長期的な運営体制の検討・調整を進めていく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する経緯・背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 国立市は事業者密度が高く、大規模な土地利用の余地が小さいことから、市内産業の活性化のためには事業者数を増加させるだけでなく、既存の事業者の底上げを図る必要がある。そのためには既存の中小企業支援では十分でなく、売上を向上させる具体的な事業アイデアをコンサルティングして事業者自体の商業価値を磨き上げる必要がある。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市内中小零細企業、個人事業主、創業希望者、農家、NPO団体等
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋 直接的な効果:相談に来た事業者の売上が向上する。 施策の成果向上への道筋:売上が向上した事業者が蓄積され、市内の商工業環境の改善が行われる。また、各事業者は自身の強みを再発見でき、それを活かした事業展開を行うことで他市の事業者との差別化が図られ、市外からの誘客につながる。さらに、そういった事業者が集まっていることで国立の商業ブランドに磨きがかかり、市外事業者の誘致にもつながる他、市内事業者のシビックプライド向上にもつながる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込み)(A)	令和7年度 (令和7年度目標値)(B)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	年間相談件数	ア 件	722	660	1,034	1,050		16
		イ						0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内事業者数(経済センサス基礎調査・活動調査)	ア 者	3,382	3,382	3,382	3,382		0
		イ						0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	年間相談件数	ア 件	722	660	1,034	1,050		16
		イ						0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内小売業者の年間商品販売額(経済センサス基礎調査・活動調査)	ア 億円	594	594	594	594		0
		イ	0.87	0.87	0.87	0.87		0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)(A)	令和6年度 (決算見込み)(B)	令和7年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	750	800	650	650	-150
		正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,200	2,600	2,600	-600
		会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間					0
		会計年度任用職員人件費計(E)	千円					0
		人件費計(F)	千円	3,000	3,200	2,600	2,600	-600
	事業費	物件費・維持補修費	千円	37,425	35,278	36,133	36,855	-600
		扶助費	千円					0
		補助費等	千円	0	0	0	0	0
繰出金		千円					0	
その他(普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等)		千円					0	
	事業費計(G)	千円	37,425	35,278	36,133	36,855	855	
歳入	国庫支出金	千円	9,000				0	
	都支出金	千円	27,591	22,493	17,370	18,427	-5,123	
	地方債	千円					0	
	その他	千円					0	
	歳入計(H)	千円	36,591	22,493	17,370	18,427	-5,123	
	事業費における一般財源 (G)-(H)	千円	834	12,785	18,763	18,428	5,978	

2 評価の部(CHECK)

必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 導入するBizモデルは基礎自治体が設置することを前提としており、公的に設置するからこそ無料で相談が可能になる。
	② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 利用者に対する満足度アンケート調査では93.0%という高い満足度であったため、利用した事業者に対しては有効性があつたものと考えられる。また、令和6年度は前年度を上回る相談件数を実施することができたが、より多くの事業者にKuni-Bizを利用していただく方策を検討していく必要がある。一方で、相談した事業者の売上向上の成果が見えづらい等、費用対効果の測定が十分できていない。
効率性評価	③ 事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は先行他市で設置されている同モデルの支援施設等を参考に事業を進めており、大きな見直し余地は少ないが、事業費の抑制について検討していく必要はある。また、本事業は中小事業者に対して無料で経営相談を実施することが重要であることから更なる歳入確保は難しい。加えて、相談から売上増へのつながるといふ事業の成果が見えにくい。
公平性評価	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 Kuni-Bizは市内事業者等であれば誰でも相談ができるため公平である。
⑤この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)		
利用者アンケート調査からは高い満足度と、売上がアップした、今後売上アップが見込める、などの回答があつた。		
⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?		
各事業者の売上が増加することにより市内商工業の振興につながり、雇用の増加や消費の市外流出防止に資するため公益の増進に役立つ。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	初めて相談件数が1,000件を超え、利用者アンケートでは高い満足度を示していることから、市内の商工業振興に一定程度資しているものと考えられる。しかし、Bizモデルの特徴である相談事業者の売上向上の実績が見えづらいため、より正確な評価を行い、事業の効果向上に向けて改善を図る必要がある。	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		
有効性改善	【改善策】 令和8年度より出張相談を実施して、Kuni-bizに来る相談者以外からもニーズや事業に係る相談を受け付ける。	【改善策を実施した場合の効果】 潜在的なニーズを掘り起こすことにより、さらなる商工業振興が期待できる。
効率性改善	【改善策】 アンケートを用いて、相談によってどの程度売上が推移したか分かるように具体的な数値を求める。	【改善策を実施した場合の効果】 これまで主な成果指標が相談件数や相談者の満足度程度であったが、どの程度の事業者がどれだけ売上向上に繋がったのかを把握することで、より確りとした効果測定が実施できる。
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
Kuni-Bizを活用した結果、起業件数や売上増にどれだけ結び付いたか見えづらい。社会資源として、創業支援機関は他にもある中で、Kuni-Bizの有効性をアンケートの集計方法を含めて再度検討する。		
(6) 令和8年度予算編成に向けて		
【事業の方向性】 継続	【取組方針】 市内の商工業振興に向け、引き続き都の補助を活用した上で本事業を実施する。また、事業者訪問等による周知活動を強化し、事業者との接点を増やすことで、相談件数の増加を図るとともに、アンケートの内容変更や回収の強化をすることで、相談が売上増につながるという成果を確認することとする。また、その結果をもって改めて本事務事業の評価を行うこととする。	
【予算の規模(R7比較)】 現状維持		